

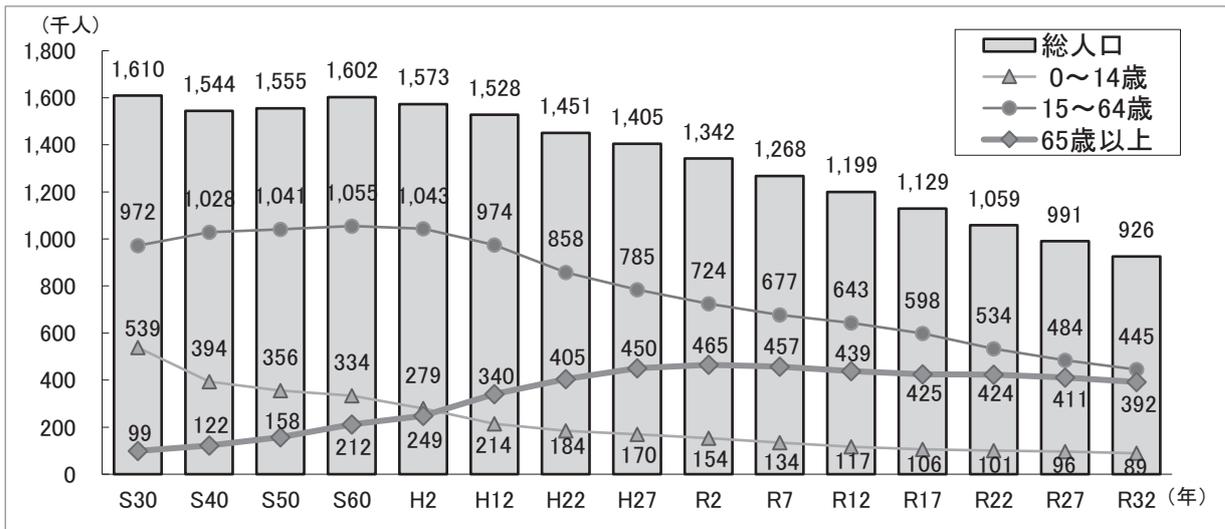
第2章 山口県の子どもを取り巻く現状と課題

1 人口の減少と少子化の現状

(1) 人口の減少

山口県の人口は、昭和60年（1985年）以降減少を続け、令和2年（2020年）には134万2千人まで減少しています。人口減少率はさらに拡大し、令和2年（2020年）から令和32年（2050年）までに約42万人（31%）減少する見込みです。

図1 山口県における人口推計と将来推計



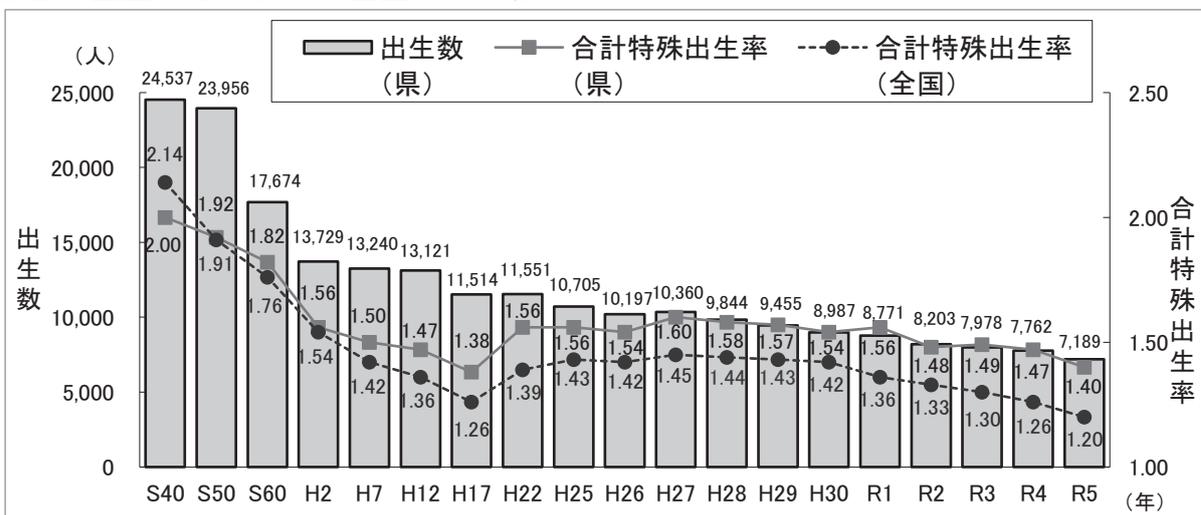
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（令和5年12月推計）※R2以前は総務省「国勢調査」
※総人口は年齢不詳を含むため、3区分の人口の総和と必ずしも一致しない。

(2) 少子化の現状

令和5年（2023年）に山口県で生まれた子どもの数は7,189人で、平成2年（1990年）から概ね30年間で約48%減少しています。

また、合計特殊出生率*は1.40で、全国平均1.20を上回りますが、人口置換水準（人口を維持することができる水準）2.07を大きく下回っており、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にあります。

図2 出生数と合計特殊出生率の推移



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

2 少子化の影響

少子化の急速な進行は、生産年齢人口（15～64歳人口）の減少による産業・経済へのマイナスの影響をはじめ、税や社会保障における負担の増大、地域社会の活力の低下、防犯、消防等の住民活動の衰退など、県民一人ひとりの生活に深刻な影響を及ぼします。

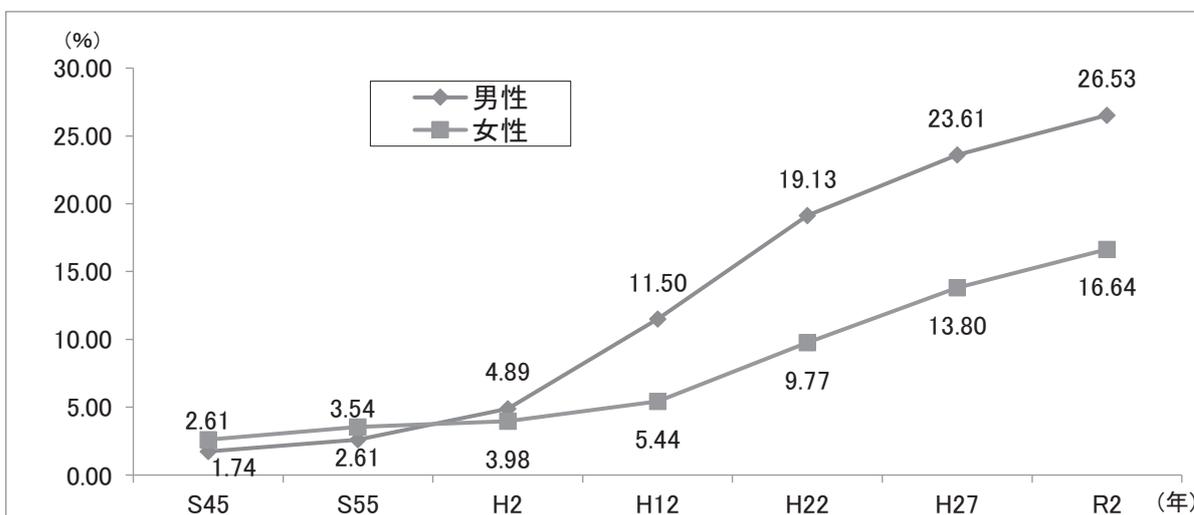
子ども同士の交流機会の減少により、自主性や社会性がはぐくまれにくくなるなど子どもの健やかな成長への影響が懸念されます。

3 少子化の要因と背景

(1) 未婚化

少子化の要因として、未婚化や晩婚化が指摘されています。山口県においても、50歳時未婚率（50歳時点で一度も結婚したことの無い人の割合）は上昇しており、女性に比べて男性の方が著しく高い傾向が見られます。

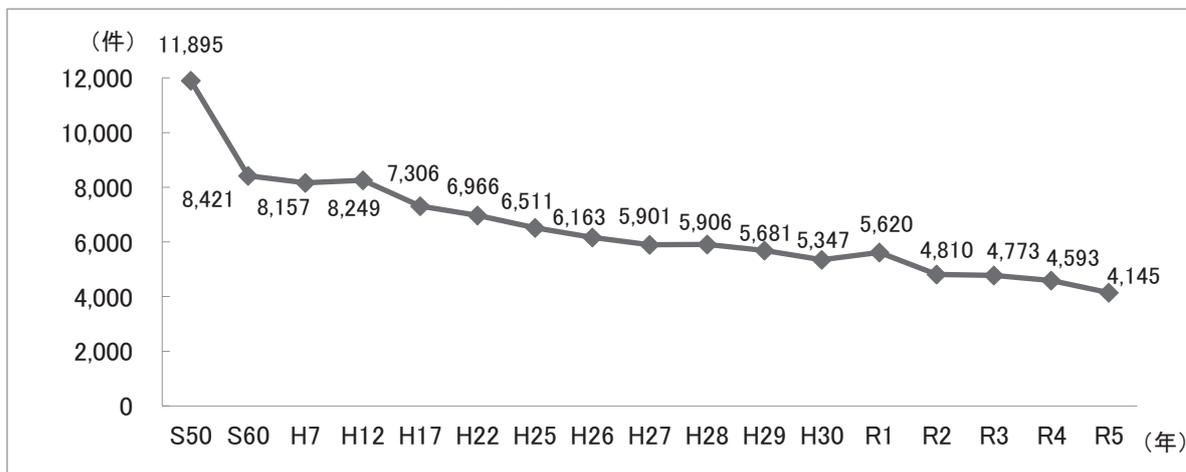
図3 山口県における男女の50歳時未婚率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2022)」

令和5年(2023年)の山口県における婚姻件数は4,145件となり、減少傾向が続いています。

図4 山口県における婚姻件数の推移

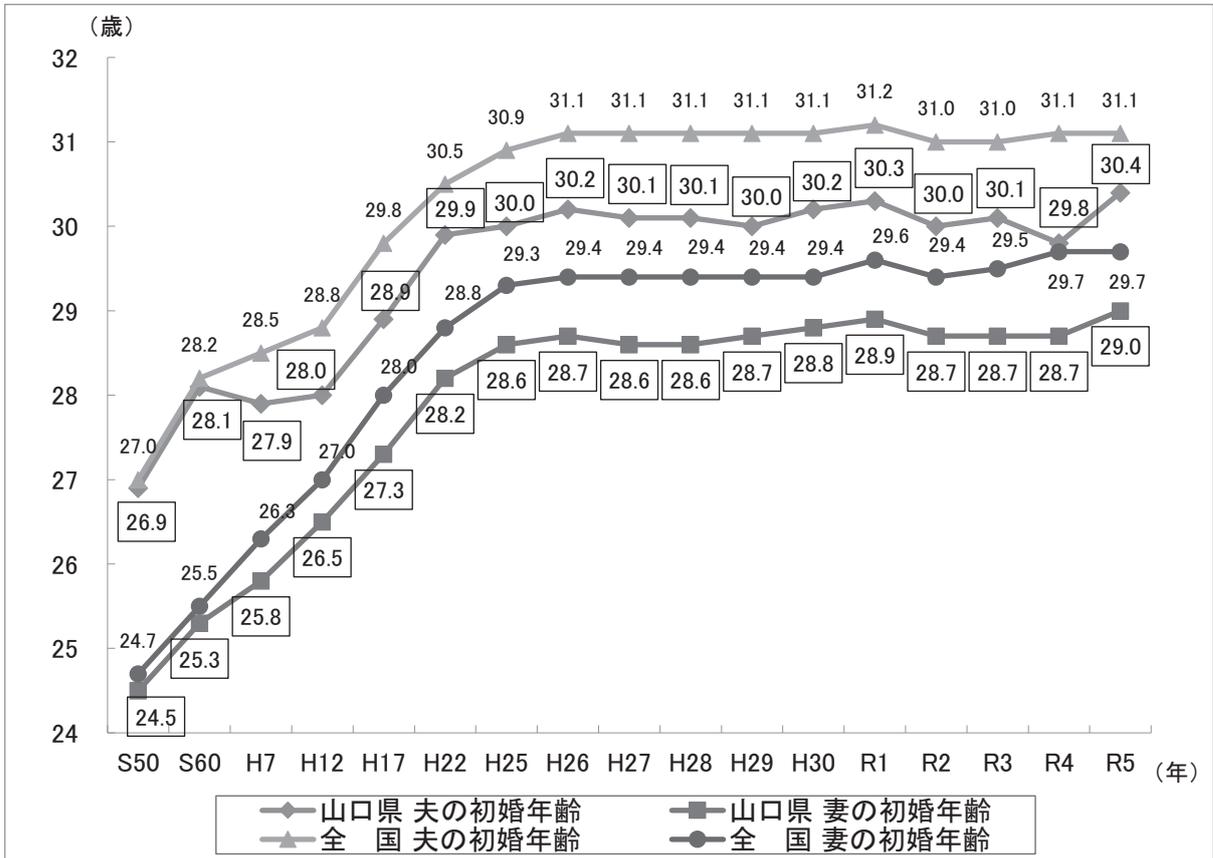


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

(2) 晩婚化

令和5年(2023年)の山口県における夫の初婚年齢は30.4歳と全国の31.1歳と比べて0.7歳低く、妻の初婚年齢は29.0歳と全国の29.7歳と比べて0.7歳低くなっていますが、近年は横ばいの状況が続くなかで過去最高となっており、晩婚化が進行しています。

図5 初婚年齢の推移



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

4 子どもや子育てを取り巻く環境の変化

価値観やライフスタイルが多様化するなか、家族形態の変化や共働き世帯の割合の増加などにより、多様なニーズに応じた子育て支援や子育てと仕事が両立できる環境づくりが一層求められています。

また、地域におけるつながりの希薄化などにより、家庭が孤立し、子育てに不安や悩みを持つ親が増加しており、社会全体で子育てを支援していくことも重要です。

さらに、子どもの貧困問題をはじめ、いじめや不登校、児童虐待*など子どもたちの抱える困難は多様化・複雑化し、ヤングケアラー*の存在が認識され始めるなど、子どもに関わる社会課題への取組がより重要となっています。

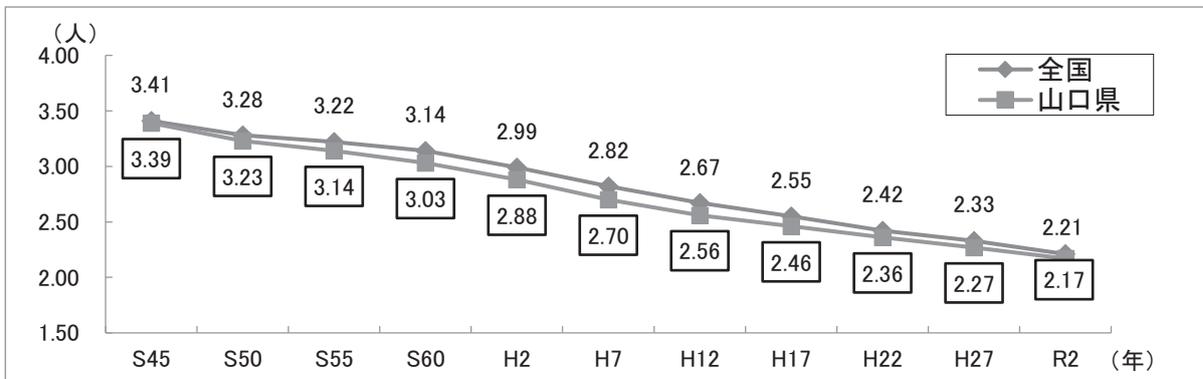
このような中、国では「こども大綱*」や「こども未来戦略*」を決定し、子ども・子育て支援法等の一部改正など、こども・子育て政策の抜本的な強化に向けた取組が進んでおり、本県においても、こうした動きに合わせて地域の実情に応じたきめ細かな対策を強化していくことが必要です。

(1) 家族形態の変化

山口県における1世帯当たりの平均人員は減少を続けています。

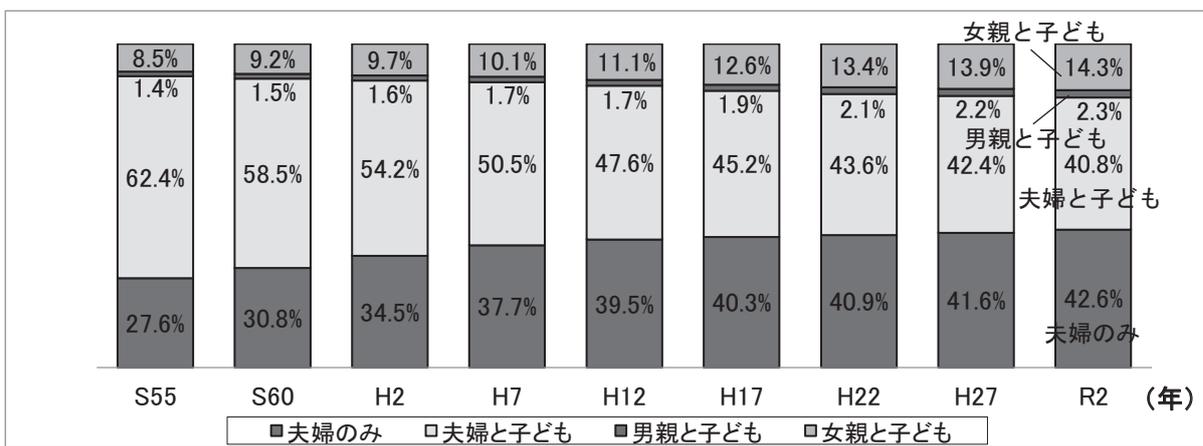
また、核家族の状況は、夫婦のみの世帯や男親又は女親と子どもの世帯の割合が増加し、夫婦と子どもの世帯の割合が減少しており、家族構成も変化しています。

図6 1世帯当たりの平均人員の推移



(出典) 総務省「国勢調査」

図7 山口県における核家族に占める各世帯の割合

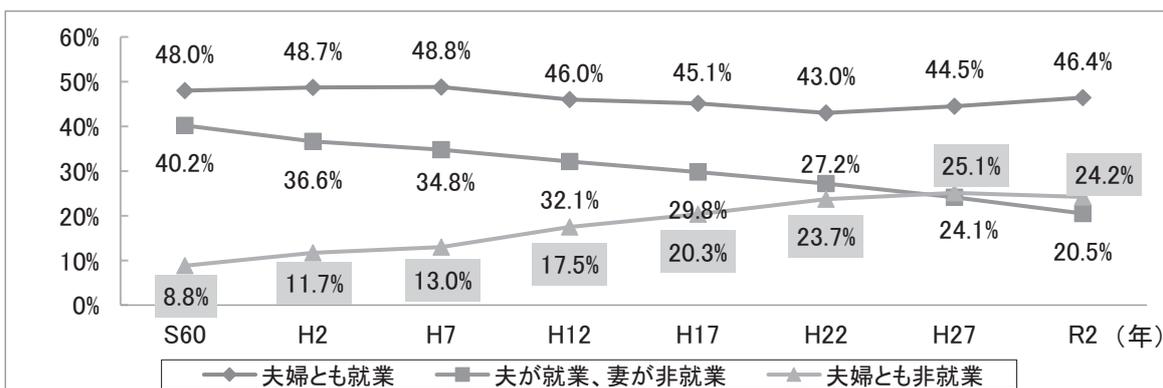


(出典) 総務省「国勢調査」

(2) 共働き世帯の増加

山口県における一般世帯の夫婦の就業状況の推移を見ると、夫婦とも就業している共働き世帯の割合は増加しており、夫が就業、妻が非就業の世帯の割合の2倍以上となっています。

図8 山口県における一般世帯に占める共働き世帯等の割合

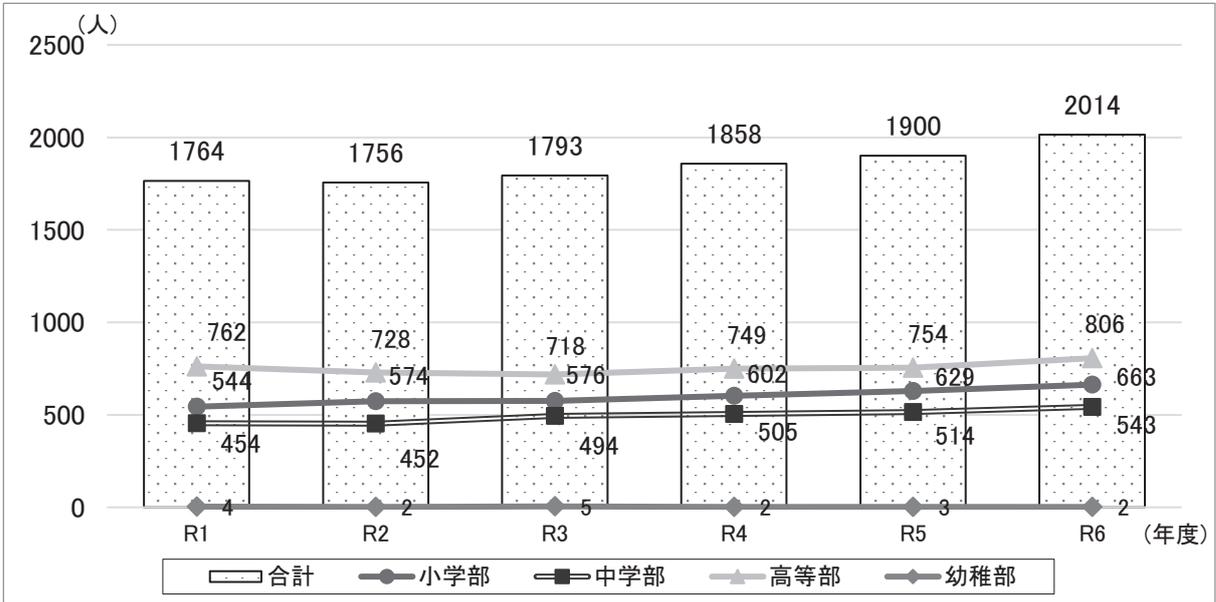


(出典) 総務省「国勢調査」

(3) 特別支援教育を受ける子どもの増加

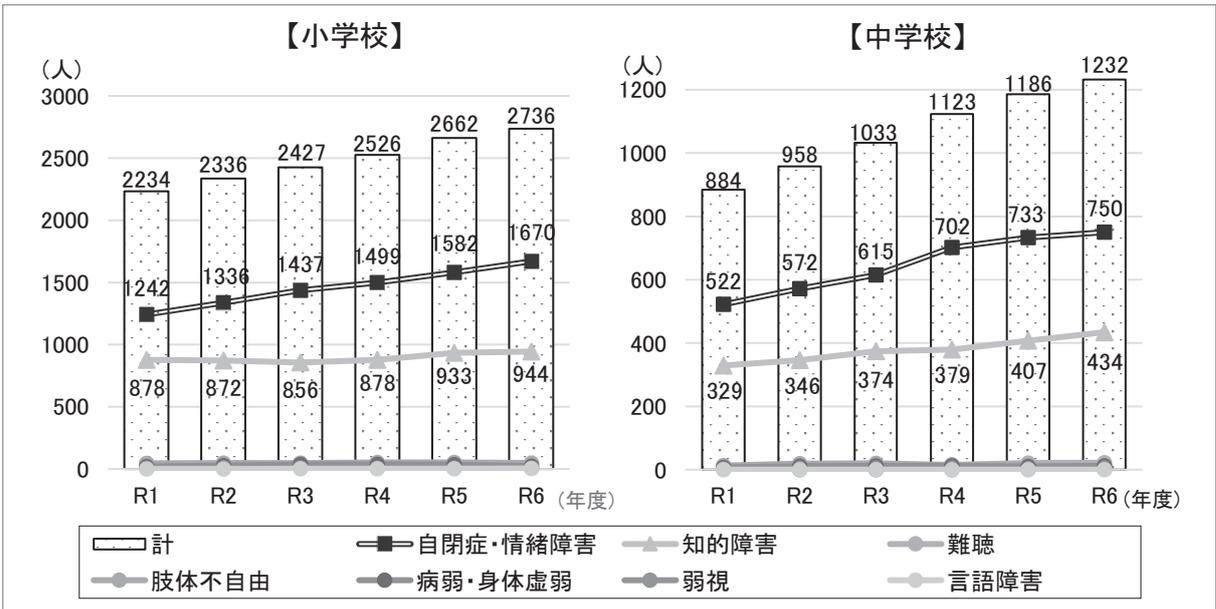
総合支援学校や特別支援学級の在籍者数は増加しており、障害のある子ども等への支援体制の充実が求められています。

図9 総合支援学校在籍者数の推移



(出典) 山口県教育委員会調べ

図10 特別支援学級在籍者数の推移



(出典) 山口県教育委員会調べ

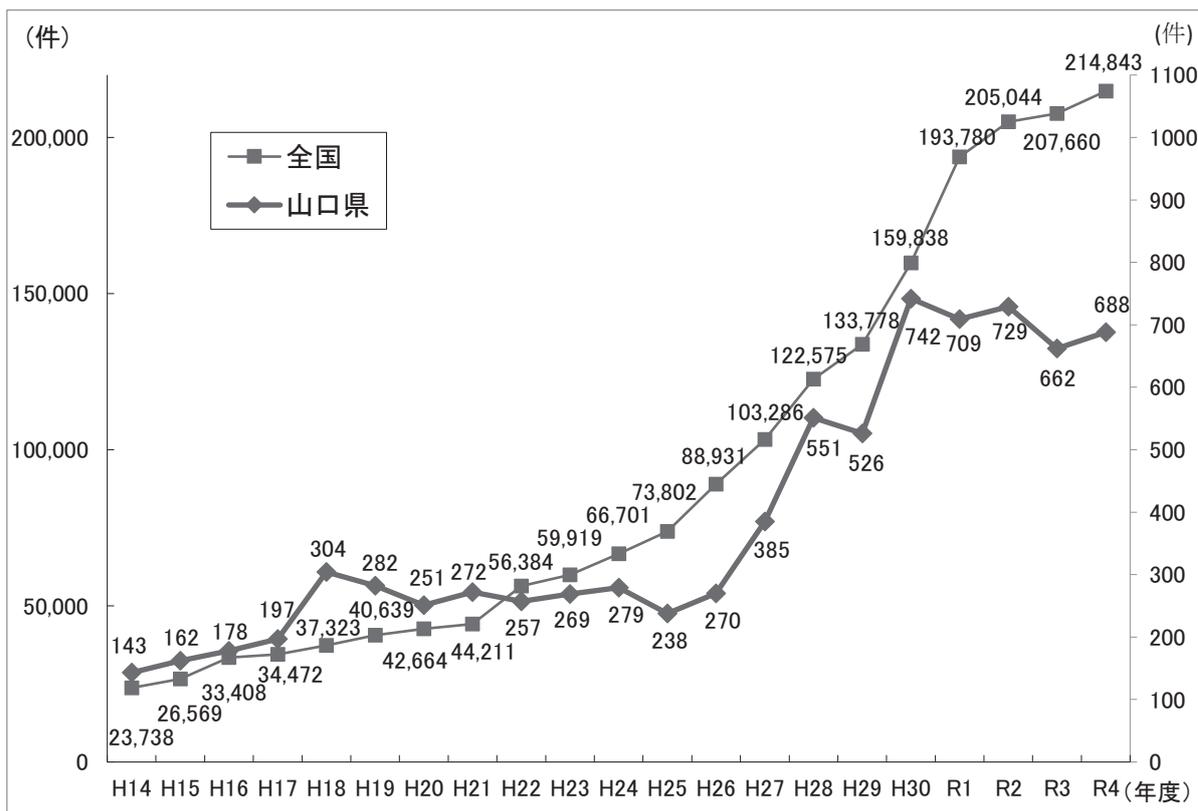
(4) 子どもに関わる社会課題の状況

児童相談所*における児童虐待*の相談対応件数は依然として高い水準にあります。

子どもの貧困率*は、低下傾向にあるものの、依然として9人に1人の子どもが経済的に困難な状況にあります。ひとり親世帯の数は減少していますが、その貧困率は、子どもがいる現役世帯全体の4倍以上となっており、特に経済的に困窮しています。

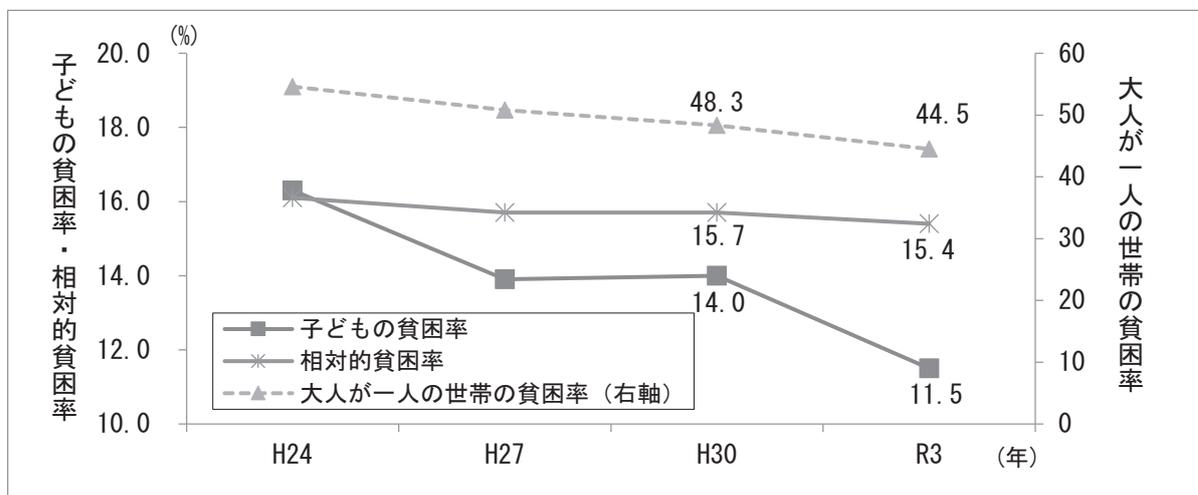
また、ヤングケアラー*の存在も確認されているなど、子どもたちが困難を抱えている状況は多様化・複雑化しています。

図11 児童相談所*における児童虐待*の相談対応件数



(出典) 県子ども家庭課調べ、厚生労働省調べ、H22年度の全国の件数は福島県を除いた数値

図12 貧困率の年次推移（全国）

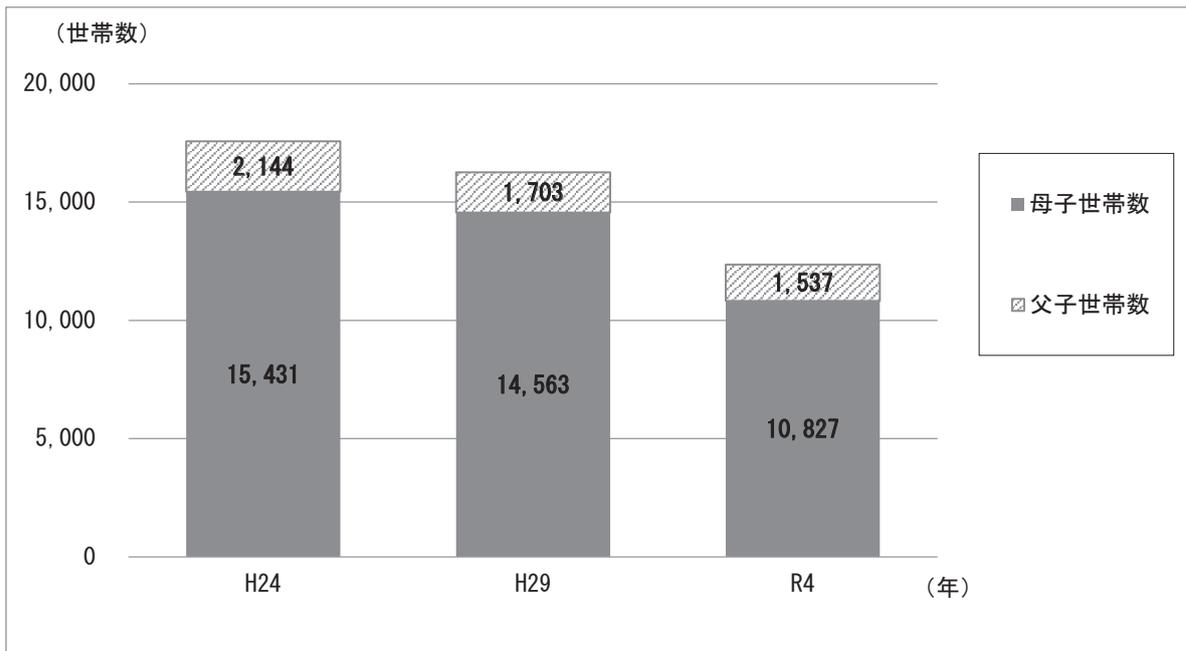


(単位：%、万円)

| 区分 | H24 | H27 | H30 | | R3 新基準 |
|----------------|------|------|------|------|-----------|
| | | | 旧基準* | 新基準* | |
| 相対的貧困率* | 16.1 | 15.7 | 15.4 | 15.7 | 15.4 |
| 子どもの貧困率* | 16.3 | 13.9 | 13.5 | 14.0 | 11.5 |
| 子どもがいる現役世帯の貧困率 | 15.1 | 12.9 | 12.6 | 13.1 | 10.6 |
| 大人が一人* | 54.6 | 50.8 | 48.1 | 48.3 | 44.5 |
| 大人が二人以上 | 12.4 | 10.7 | 10.7 | 11.2 | 8.6 |
| 等価可処分所得 | — | | | | |
| 中央値 | 244 | 244 | 253 | 248 | 254 |
| 貧困率 | 122 | 122 | 127 | 124 | 127 |

(出典) 国民生活基礎調査

図13 ひとり親世帯の推移（山口県）

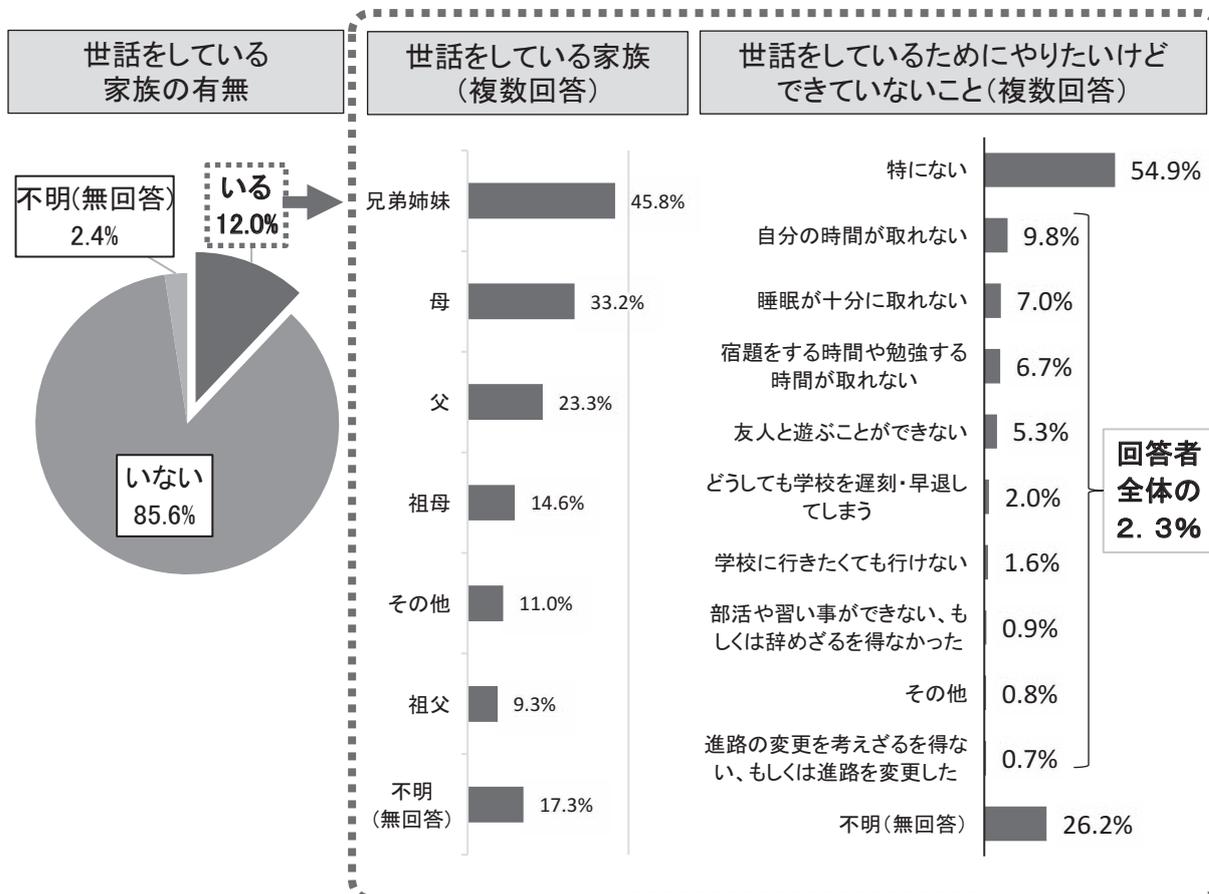


(出典) 全国ひとり親世帯等調査、山口県ひとり親世帯等実態調査

図14 山口県ヤングケアラー*実態調査（令和4年度）

[対象] 小学5年生～高校3年生

[回答状況] 世話をしているために、やりたいけれどできていないことが「ある」と回答したのは回答者全体の2.3%（1,419人）



(出典) 県こども家庭課調べ

5 県民意識調査の結果

令和5年(2023年)11月に、県内在住の18歳から49歳までの男女各1,500人を対象に、少子化や結婚観、子育て支援サービスへのニーズや満足度等に関する県民意識調査を実施(有効回答数718名)し、前プラン策定時(平成31年(2019年))の調査結果と比較しました。主な結果は、次のとおりです。(回答数が多かったもの上位3位まで)

(1) 結婚観について

・独身でいる理由

「異性と知り合うきっかけがない」の回答率が低下したものの、依然として高い。

| 項目 | 平成30年度 | 令和5年度 |
|-------------------|--------|-------|
| 異性と知り合うきっかけがない | 42.6% | 35.3% |
| 結婚生活を送るだけの経済力がない | 21.8% | 21.9% |
| 独身の自由さや気楽さを失いたくない | 19.8% | 20.1% |

(2) 子どもの数について

・理想とする子どもの数を持たない理由

「一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから」の回答率が高い。

| 項目 | 平成30年度 | 令和5年度 |
|------------------------|--------|-------|
| 一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから | 32.5% | 30.7% |
| 不妊や健康上の理由から | 26.2% | 22.8% |
| 高齢での出産がいやだから・できないから | 21.8% | 18.3% |

(3) 子育て支援・少子化対策

・行政に充実してほしい施策

「奨学金制度の充実など教育費に対する支援を充実」の回答率が伸びている。

| 項目 | 平成30年度 | 令和5年度 |
|---------------------------|--------|-------|
| 子育てと仕事が両立できる職場づくりを進める | 48.2% | 48.7% |
| 乳幼児医療費や保育料の負担軽減など経済的支援の充実 | 43.0% | 37.7% |
| 奨学金制度の充実など教育費に対する支援を充実 | 27.3% | 33.1% |

(4) 両立支援について

・出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと

「育児にかかる経済的負担の軽減」の回答率が伸び、最も高い。

| 項目 | 平成30年度 | 令和5年度 |
|--|--------|-------|
| 育児にかかる経済的負担の軽減 | 51.1% | 58.2% |
| 短時間勤務、フレックスタイム、所定労働時間を越えて働かせないなどの勤務時間に関する制度の充実 | 57.7% | 50.7% |
| 出産・育児後の職場復帰や再就職を容易にするための支援の充実 | 36.1% | 36.9% |

6 子どもへのアンケートの結果

令和6年（2024年）6月に、県内の小学4年生から大学生の年代の子どもたちに、安心してのびのびと育つために特に大事だと思うことについてアンケートを実施しました。主な結果は、次のとおりです。（回答数が多かったもの。小学生から高校生等までのアンケート結果には、特別支援学校の児童・生徒の回答が含まれている場合がある。）

（1）小学生・中学生

小学生、中学生ともに、「学校教育の充実」（学校が安心して過ごし、学ぶことができる場所になること）が最も多く、次に「いじめ対応」、「いじめ・不登校対応」（いじめがあったり、友だちとトラブルがあったりしても、相談できる場所があること。学校に行けなくなっても、勉強する機会があること。）が多い。

<小学生>

| 項目 | 回答数 |
|------------|--------|
| 学校教育の充実 | 10,183 |
| いじめ対応 | 9,359 |
| 子どもの居場所づくり | 8,012 |
| 学校等の安心・安全 | 6,074 |
| 障害児支援 | 5,633 |
| 不登校対応 | 5,315 |

※複数選択可（最大3つまで）

<中学生>

| 項目 | 回答数 |
|---------------------------|-------|
| 学校教育の充実 | 8,221 |
| いじめ・不登校対応 | 7,570 |
| 子どもの居場所づくり | 6,895 |
| ジェンダー*の視点、固定的性別役割分担意識*の解消 | 4,695 |
| 児童虐待*防止、子どもの貧困対策等 | 4,431 |
| ライフプランニング | 4,076 |
| 学校等の安心・安全 | 3,810 |
| 障害児支援 | 3,384 |

※複数選択可（最大3つまで）

（2）高校生等

「安定した雇用」（自分に合う仕事を見つけ、経験を積んでいけるように支援したり、給料が上がるようにしたり、働きやすいようにしたりすること）が最も多く、次いで「いじめ・不登校対応」、「学校教育の充実」の順に多い。

| 項目 | 回答数 |
|-------------------------|-------|
| 安定した雇用 | 4,877 |
| いじめ・不登校対応 | 4,093 |
| 学校教育の充実 | 3,489 |
| ライフプランニング | 3,000 |
| 妊娠・出産、子育てに関する経済的負担の軽減 | 2,483 |
| 子どもの居場所づくり | 2,134 |
| 幼児教育・保育の充実 | 1,969 |
| 学校等の安心・安全 | 1,895 |
| 子どもの貧困対策 | 1,705 |
| ジェンダーの視点、固定的性別役割分担意識の解消 | 1,528 |
| 児童虐待防止対策 | 1,427 |
| 障害児支援 | 1,412 |
| ヤングケアラー*支援 | 1,148 |
| ひとり親家庭の支援 | 1,069 |
| 医療的ケア児*への支援 | 827 |
| 社会的養護* | 512 |

※複数選択可（最大5つまで）

(3) 特別支援学校の児童・生徒

「友達と仲良く過ごすこと」が最も多く、次に「自分が好きなことをして過ごせる場所を増やすこと」が多い。

| 項目 | 回答数 |
|--------------------------|-----|
| 友だちとなかよく過ごすこと。 | 7 |
| 自分が好きなことをして過ごせる場所を増やすこと。 | 6 |
| 学校で、安心して勉強できること。 | 3 |
| 学校でけがをしないこと | 3 |
| いろんな活動をして自分らしく育つこと | 2 |

(4) 大学生

「安定した雇用」が最も多く、次いで「結婚・出産、子育てに関する経済的負担の軽減」（子どもにかかる医療費や保育料、教育費などのお金の負担が少なくなるようにすること）、「ライフプランニング」（就職だけでなく、様々なライフイベントを含めて自分の進路について総合的に考えることができるようにすること）の順に多い。

| 項目 | 回答数 |
|---------------------------|-----|
| 安定した雇用 | 127 |
| 妊娠・出産、子育てに関する経済的負担の軽減 | 62 |
| ライフプランニング | 61 |
| 学校教育の充実 | 52 |
| 幼児教育・保育の充実 | 46 |
| 子どもの居場所づくり | 42 |
| いじめ・不登校対応 | 41 |
| 子どもの貧困対策 | 38 |
| 男性の育児休業の取得促進、家事・育児への参画 | 34 |
| 母子保健 | 33 |
| プレコンセプションケア* | 32 |
| ヤングケアラー*支援 | 29 |
| ひとり親家庭の支援 | 26 |
| ジェンダー*の視点、固定的性別役割分担意識*の解消 | 19 |
| 障害児支援 | 19 |
| ひきこもり支援 | 18 |
| 児童虐待*防止対策 | 17 |
| 結婚支援 | 16 |
| 学校等の安心・安全 | 16 |
| 社会的養護* | 13 |
| 不妊症・不育症に関する相談や治療 | 12 |
| 医療的ケア児*への支援 | 6 |

※複数選択可（最大5つまで）

《参考》調査の対象と回答状況

| 区分 | 回答数 | (参考)児童・生徒の数 |
|--------------|--------|-------------|
| 小学生 | 17,968 | 31,257人 |
| 中学生 | 17,238 | 33,075人 |
| 高校生等 | 9,453 | 36,381人 |
| 特別支援学校の児童・生徒 | 156 | 2,058人 |
| 大学生 | 183 | — |
| 合計 | 44,998 | — |

※児童・生徒の数は令和6年度学校基本調査（確報値）による。